

天津濱海新区のグランドプラン及び日系企業の進出動向と展望

ERINA 経済交流部長代理・調査研究部研究主任 筑波昌之
天津社会科学院日本研究所副所長・副研究員 程永明

要旨

中国の環渤海経済圏は北京、天津の2大直轄市と山東、遼寧、河北の3省に跨る地域である。同経済圏は、新疆ウイグル共和国からロシアを抜けて中国とヨーロッパを結ぶユーラシアランドブリッジの出発点として、北東アジアの輸送物流における重要な位置にあり、華南、華東地区と東北部、西北内陸部との結節点としての役割も担い、国家戦略上、重要な存在となっている。

同経済圏の地域振興計画の中で、新しいスタイルの国際製造業基地「濱海新区」建設を進め、同経済圏及び北東アジア地域の中心となることを目標としているのが天津市である。

本論文では、前半で天津市の歴史沿革から、開放改革後の発展の推移、最近の動向と今後の発展計画、近年における外資進出の特徴について整理・考察を行い、後半では「全国総合改革試験区」として国家の認可を受けた濱海新区のグランドプランや外資企業の動向などについて解説するとともに、日系企業の対中投資地域分布における天津の位置付け、天津及び濱海新区における日系企業の現状と今後について展望した。

1. 中国の環渤海経済圏における天津市の位置付け

天津経済について記述するうえで避けることができないのが、環渤海経済圏の存在である。同経済圏は、渤海全体と黄海の一部沿岸地域を構成要素とする地域である。新疆ウイグル自治区からロシアを抜けて中国とヨーロッパを結ぶユーラシアランドブリッジの出発点として、北東アジアの輸送物流における重要な位置にあり、また、中国の経済発展地帯である華南、華東地区と重点振興地帯である東北部、西北内陸部との結節点としての役割も担っている。さらに中国北部において都市、港湾及び産業の最も密集した地域であり、国家発展戦略上、従来から重要な存在となっている。

中国国内では広義の環渤海経済圏¹を北京、天津の2大直轄市と山東、遼寧、河北の3省に跨る地域としている。これらの地方を合わせた総面積は52.19万km²（全国比約5.4%）、2007年末総人口は2億3,356万人（同17.7%）となる。2007年域内総生産（GRP）は6兆4,797億元（同26.0%）に達し、長江デルタ地区と珠江デルタ地区の合計に近い。南開大学経済研究所の周立群教授らの編纂による「環渤海区域経済発展報告（2008）」では、2010年にはこの地域のGRPが8兆7,200億元となり、対全国シェアは30%にまで

成長すると予測している。

物流面における同経済圏の特徴をみると、この地域には海岸線延長5,800kmの上に、大小30余の港湾が分布しており、中国でも最も港湾が多く集積された条件を持つ。

遼寧省だけでも大連、營口、丹東、盤錦、葫蘆島のほか多くの港湾が存在する。中国の主要港湾における貨物取扱量の中で環渤海地域が占める割合は33.3%に上り、同地域の輸出入総額は全国の約22%、外資利用額は39%近くを占めている。

また、「第11次五カ年計画」において、同経済圏の地域振興目標が定められており、北京は重工業都市からの脱皮により、首都としての総合的発展と国際文化都市への変革を目指している。河北省は曹妃甸への首都鋼鉄集団の移転により、全国屈指の鉄鋼産業集積地帯へと発展しようとしている。遼寧省は「5点1線²」、「遼寧中部都市群³」構想を掲げ、山東省は「1体両翼⁴」及び海洋経済戦略により環渤海経済圏への参画を進めている。この中で、新しいスタイルの国際製造業基地「濱海新区」の建設を進め、環渤海経済圏及び北東アジア地域の中心となることを目標に掲げているのが天津市である。

天津の歴史は隋代に遡る。当時の皇帝煬帝が水利事業と

¹ 李娟、胡長順「中国区域経済研究」経済科学出版社、p 3。

² ERINA REPORT vol.79、p 13、筑波昌之「グレーター瀋陽における開発区建設と日系企業の動向」参照

³ ERINA REPORT vol.79、特集「中国東北振興における遼寧中部都市群（瀋陽経済圏）構想」参照

⁴ 済南、青島、煙台など中央部の10都市と南北両地帯の連携発展を図る山東省の地域振興政策

して行った大運河の中で南運河と北運河の交差点が現在の天津市金剛橋三岔河口の付近で、歴史上「三会海口」と呼ばれている。唐代は水運による集散地として栄えた。この頃から天津における交通と商業の要衝としての萌芽が始まったといえる。元代には「海津鎮」が設置されて軍事的な役割が与えられ、明代では軍事上の拠点性がさらに高まり、永楽年間に「天津左衛」が設置されたのが天津の名称の発端である。

近代に入り1860年に通商港として海外に開放されるとほぼ同時に、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、オーストリア、ベルギー、イタリア、ロシア、日本の列強が相次いで租界を設置し、中国で最も租界の数が多い都市となった。このため19世紀から20世紀にかけて中国東部沿海地区の国際都市、首都北京の対外面における玄関口として港湾物流、商業、金融、鉄道、通信、鉱山開発等の発展が加速することとなった。

1940年代は中心街に50近い国内外の金融機関が軒を連ね、天津に本社を持つ国内銀行も12行に上った。保険関連の法人は270余社が進出し、証券取引所も整備された金融都市でもあった。

中華人民共和国の建国後、天津は直轄市となり、中国屈指の総合的工業基地、内外との貿易地として発展する方向にはあった。1952年からの経済成長率（図1）をみると、年によっては20～30%を超えることもあったが、1958年から67年まで天津市が河北省に併合され、また1976年7月に発生した唐山大地震により天津も大きな被害を受けるなどの要因で経済が大きく落ち込む時期もあった。建国後の1950年から1978年までの平均経済成長率は改革開放後も南方重視の経済政策により相対的に低いレベルの成長に止まり、1979年から1992年の経済成長率の平均値は7.9%でし

がなく、全国平均の9.5%に比べかなり低迷していた。

しかし、環渤海経済圏構想の台頭とともに、1993年から2007年までの15年間、天津市の経済成長率は平均13.2%と伸び、さらに直近の5年間でみると15%もの成長を示すなど、中国北方で最も発展の迅速な地域の一つとなった。

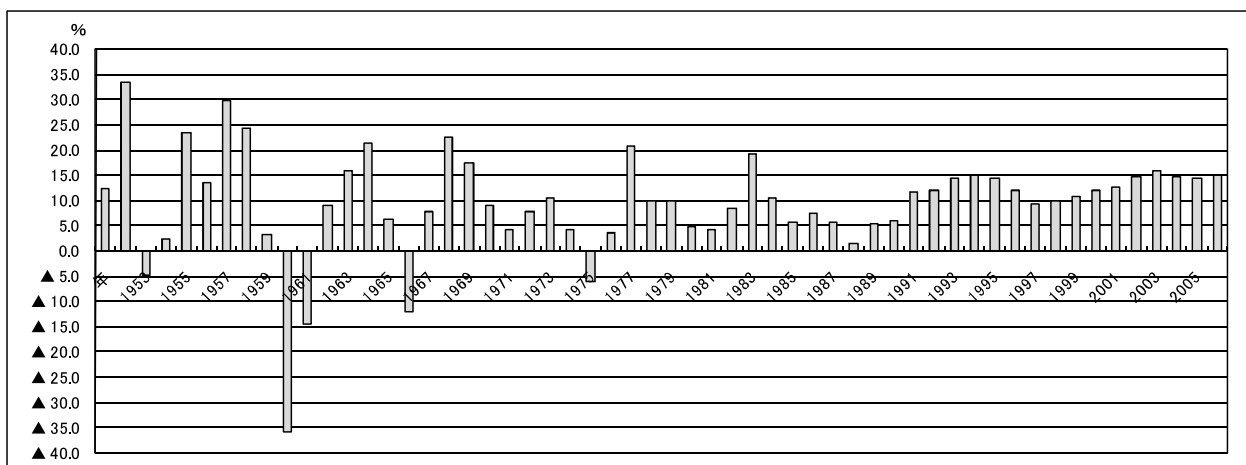
現在の天津市は省レベルの権限を有する直轄市で、面積は11,920km²、首都北京市、河北省に隣接し北京からの距離は約120kmである。行政区画は市内中心に和平、河東、河西、南海、河北、紅橋の6区、濱海新区に塘沽、漢沽、大港の3区、その他の地域に東麗、西青、津南、北辰、武清、宝坻の6区があり、また静海、寧河、薊の3県を有する。2007年末現在の常住人口は1,115万人、戸籍人口は959万人、農業人口は379万人、非農業人口は580万人である。

2007年の各種経済指標をみると、域内総生産は5,018.3億元で、経済成長率は過去3年間で最高の15.1%増となった。一人当たりGPIは6,022ドル（前年比11.2%増）に達し、固定資産投資は2,388.6億元（同29.1%増）、社会消費品小売総額は1,603.7億元（同18.2%増）、輸出額381.6億ドル（同13.8%増）、直接外資利用総額は52.8億ドル（同27.8%増）、登録失業率は3.6%となっている。

工業総生産は1兆元を超え、工業増加値（一定規模以上）は18.2%増となった。産業別では機械設備製造業の成長が早く、バイオテクノロジー、新エネルギー産業の基盤が確立されつつあり、航空産業の発展が始まったところである。売上高100億元を超える大企業集団が21グループに上り、前年比で3グループ増えている。

GRPに占める第1次産業の生産額は102.9億元（前年比1.4%増）、第2次産業は2,891.3億元（同16.5%増）、第3次産業は2,024.1億元（同14.0%増）で、それぞれの産業構成比率は2.1：57.6：40.3と第2次産業の比率が従来から比較

図1 天津市経済成長率の推移（1952～2007年）



出所：「天津経済年鑑（2007）」、「2007年天津市国民経済和社会発展統計公報」より筆者（筑波）作成

の高い。しかし、サービス業の進展も著しく、成長率は前年よりも2.9ポイント増えており、第2次産業の成長率との差は前年の6.6ポイントから2.5ポイントまで縮小した。

インフラ面において、港湾取扱量は3.1億トン（同20.1%増）に達し、コンテナ取扱量は710.2万TEU（同19.4%増）、航空旅客取扱量は延べ386.1万人（同39.5%増）、同貨物取扱量は12.5万トン（同29.2%増）となっている。

高速道路等自動車専用道路の新規建設延長は2007年だけで30kmに及び累計で190kmに達した。また農村部における約1,000kmの道路整備が完了している。北京五輪開催前の開通を目指していた北京 - 天津 - 塘沽第2高速道路は2008年7月に完工、天津北駅の拡張、北京 - 天津間高速鉄道全線高架工事も完了し、8月1日には天津と北京との距離120kmを日本の技術供与による新幹線型車両CRH 2-300型などにより30分程度で結ぶ京津城际鉄道が開通した。

ちなみに、同月8日から開催された北京五輪では日本の建築コンサルタントの設計による「天津オリンピックセンタースタジアム」（観客席数6万席）においてサッカー競技の一部が開催されている。

天津市では環渤海地域の経済センターを自らの機能とすべく、国際港湾機能を備えた中国北方の経済・エコロジー都市の建設を進めることを目的に「天津市都市総体計画（2005年～2020年）」を策定している。ここにおいて、同市はハイテク、港湾、海洋、製造加工業等分野における優位性を強調しており、基幹産業の集積効果を高め、北京市、天津市、河北省を中心とし、遼東半島と山東半島を両翼とする環渤海地域経済の一体化を促進することを重要政策としている。

産業別にみると、第1次産業に関しては、地域情勢に対応した効率の高い大規模経営を進展させ、農業における総合生産力と経済効果の向上を図ることとし、そのため重点的に農業構造を調整し、環境保護や水資源の節約に努め、技術力と品質の高い一次産品と加工品を出荷できる近代都市型農業を進展することが目指されている。

第2次産業では、基幹産業とハイテク産業を主体とし、環境負荷が少ない都市型の産業を組み合わせた新たな工業構造を形成させる。具体的には、石油及び海洋ケミカル、自動車、設備機械、冶金等の基幹産業の拡大とハイテク産業の重点開発を進め、周辺都市との合理的な分業を行うとともに集積度の高い産業群を構築することとしている。

第3次産業においては、金融、商業貿易、物流、科学技術開発、文化、教育、観光、仲介業などのサービス業の重点的な発展が目標となっている。

また、中国政府による土地の合理的利用及び耕作地保護

政策に従い、天津市としても策定した発展目標に基づき、全域において多く分布する開墾不能のアルカリ性荒地利用を推進しつつ、都市開発、経済、人口規模、生態環境などを総合的な角度から考慮することで、2010年における市内の建設用地面積を1,250km²、2020年の同面積を1,450km²に抑え、特に市街地と濱海新区の中心地区については580km²に抑制することとしている。

常住人口についても合理的な都市建設のための適正規模を2020年では1,350万人とし、また天津市市街地と濱海新区中心地区の人口規模を630万人に抑制することが目標である。

適切な産業構造の調整にとって必要となるのは都市における行政区画配置である。統一の取れた地域の発展を実現させるためには地域間格差と城郷（都市と農村間）格差を是正する必要があるが、中国では解決が困難とされていた。天津市では中心区域、濱海新区核心区、新城（ニュータウン）、中心鎮、一般建制鎮などのカテゴリーに分けて、バランスの良い発展を目指している。漸進的な改革により用地の節約利用、集約的な発展、合理的な配置を考慮しながら都市と農村の二極化構造から緩やかな都市化を進めようとするものである。

2. 天津市の近年における外資進出の特徴

濱海新区の開発進展に伴い、天津市及び同新区の外資進出も急速に伸長している（表1）。2007年末の登録外資系企業数は累計で19,475社であり、うち操業中のものは11,429社となっている。投資総額累計は828.9億ドルで、登録資本金総額累計は463.7億ドルに上る。

2007年において天津で新規設立を認可された企業は906社（前年比13.7%減）、契約ベースの外資利用額は115.2億ドル（同42.0%増）、実行ベースの外資利用額は52.8億ドル（同27.8%増）だった。天津市における外国直接投資には以下のような特徴がある（表2）。

表1 2007年天津市外資利用累計状況

内 容	単 位	数 値
登録外資企業数累計	件	19,475
うち操業中	件	11,429
うち登録抹消済	件	8,046
投資総額累計	億ドル	828.9
登録資本金総額累計	億ドル	463.7
うち外国側出資	億ドル	390.6
うち中国側出資	億ドル	73.1

出所：人民網天津视窗「2007年外資在天津发展状况解读」（2008年3月27日）<http://www.022net.com/2008/3-28/442028382434947.html>
より筆者（筑波）作成

表2 2007年天津市新規外資利用状況

内容	単位	数値	前年比	
新規認可外資企業数	件	906	-13.7	
同規模別企業数		5000万ドル以上	29	61.1
		3000万ドル以上	76	171.4
		1000万ドル以上	260	39.0
契約外資利用額	億ドル	115.2	42.0	
同規模別総額		5000万ドル以上	27.0	107.1
		3000万ドル以上	45.0	179.7
		1000万ドル以上	81.0	82.4
実行外資利用額		52.8	27.8	

出所：人民網天津视窗「天津市去年直接利用外資再创历史最好成绩」(2008年1月7日) <http://www.022net.com/2008/1-7/51277217225768.html> より筆者(筑波)作成

大型化する投資プロジェクトの規模

投資プロジェクトの大型化が進んでおり、全体に占める割合も増えつつある。2007年の新規設立認可ベースによる投資額1,000万ドル以上のプロジェクトは260件(前年比39.0%増)契約ベースの外資利用額で81.0億ドル(同82.4%増)となっている。投資額3,000万ドル以上のプロジェクトは76件(同171.4%増)同利用額では45.0億ドル(同179.7%増)で、5,000万ドル以上は29件(同61.1%増)同利用額で27.0億ドル(同107.1%増)である。

大型プロジェクトとしては、中国遠洋ホールディング有限公司、天津港ユーラシア国際コンテナパース有限公司による契約外資利用額がそれぞれ1億ドルを超え、2社合わせた総額では4.4億ドルと前年の2.2倍増となっている。

大型プロジェクトの持続的な増加は天津市全体の外資導入に大きく貢献している。フォーチュン・グローバル500社による投資プロジェクトも増えており、天津市では2007年末時点で128社が投資を行っている。2007年においては、新規投資および増資を行ったプロジェクトが46件、うち15社が新規に投資を行い、全体の契約外資利用額は6.73億ドルとなった。主なものでは、ヨーロッパの大手航空・宇宙企業であるEADS(European Aeronautic Defence and Space Company)、米国の食糧メジャー・ブンゲ社、ドイツ・ハニエル社、カナダアルミ社などが同年に進出してきた企業である。

外資による増資の拡大

2006年の契約ベース外資利用総額に占める外資企業の増資割合は1/3近くの31.3%となっており、そのうち、三星通信技術、聯盟国際埠頭、和記黄埔、宝潔工業、天津港コンテナパース、順馳濱海置地、振華物流集団の投資額は増資後に1億ドルを突破している。

2007年全体では769社の企業が増資を行い、外資企業からの増資額は27.9億ドル(前年比10.1%増)となった。多

表3 2007年天津市外資企業の経営状況

内容	単位	金額	前年比(%)	全体比(%)
外資企業売上高	億元	5,797.9	14.2	-
うち工業企業		5,131.5	12.4	88.5
うち非工業企業		666.4	29.8	11.5
実行ベース納税金額		322.7	13.7	-
うち工業企業		275.5	11.5	85.4
うち非工業企業		47.1	28.9	14.6
実現利潤総額		355.2	18.6	-
うち工業企業		269.4	7.0	75.8
うち非工業企業		85.8	79.2	24.1
従業員総数		万人	61.5	7.5
うち工業企業	52.8		6.2	86.0
うち非工業企業	8.7		16.0	14.0

出所：人民網天津视窗「2007年外資在天津发展状况解读」(2008年3月27日) <http://www.022net.com/2008/3-28/442028382434947.html> より筆者(筑波)作成

くの外資企業は投入資金の増加、利潤の再投資、第三国や中国国内における投資プロジェクトの整理等を通じて天津への投資を拡大し、契約ベース外資利用額の増加を促してきた。またこれは今後の外資誘致と外資企業の経営効率改善に寄与していると思われる。

高い製造業のポジションとサービス業の台頭

天津市への外資投資の中で、製造業はまだ主要なポジションにあるが、第3次産業の成長も顕著で産業全体におけるシェアも増加しつつある。その中でもサービス業は天津の外資投資において重要な地位を占めつつある。

まず、製造業セクターでの新規契約ベースにみる外資企業は2006年が557社で前年より150社減少(前年比21.2%減)し、契約外資利用額は36.96億ドル(同8.6%減)市全体に占めるシェアは45.6%で、前年比9.6ポイントのマイナスとなった。2007年では契約外資利用額は42.4億ドル(同14.8%増)と回復したものの、市全体に占めるシェアは36.8%で、前年比ではさらに8.8ポイント下降している。

実行ベース外資利用額では2006年が26.5億ドル(同9.2%増)で、市全体に占めるシェアは64.2%(前年比8.7%減)であったが、これも2007年では26.2億ドル(同1.1%減)で、市全体に占めるシェアは49.6%(同14.6%減)と大きく後退している。

第3次産業に関しては、2007年の契約ベースの外資利用額が66.8億ドル(同56.8%増)であり、サービス業による外資利用では、不動産、港湾、貿易物流、投資・経営管理コンサルタント、ソフトウェア開発、R&D分野への投資が集中している。中でも、不動産の成長が顕著で前年比96.6%の増加、市全体に占めるシェアは27%にまで上っている。

外資企業の経営状況(表3)としては、売上高が前年比

で14.2%の成長を示しており、全市の経済成長率にほぼ匹敵する。とくにサービス業などを中心とする非工業企業での伸びが著しい。納税金額、利潤総額とも同様の傾向がみられるが、全体比としては工業企業のシェアが8割前後で、外資においては天津が製造業立地型の都市であることが伺える。

このほかの傾向として、WTO加盟後の投資関係法規の整備と投資環境の変化により、外資企業による経営の独資化が進み、2007年の新規設立外資企業のうち72%が独資企業となっている。また、アジア各国からの投資は551件で登録資本金ベースでは全体の61%を占めたが、欧米からの投資も急速に伸びており、特に南米からの増加が著しい。

3. 天津滨海新区の計画概要と主な外資誘致政策

1978年から始まった改革開放政策を経て、1980年代の南部沿海地域で形成された珠江デルタ経済圏と90年代の上海を核とする長江デルタ経済圏が両極となり、最も活発な経済成長センターとして中国経済を牽引してきた。現在では国家総合的戦略の発展地域として編入されたことにより、天津滨海新区が経済発展を牽引する新たなエンジンとして - 中国経済成長の第3の極 - を標榜している。

同新区の建設は中国共産党中央と国務院による経済戦略に基づく判断である。南巡講話に先立つ1986年8月21日、鄧小平氏が天津経済技術開発区を視察、「港湾と都市の間にあるこのように多くの荒地は非常に大きい利点であり、大きな潜在力があると見るべきである。勇気を持って発展のスピードを速めるように。」と述べ、「開発区には大きな希望がある」と揮毫したことから始まる。

92年の南巡講話以後の上海の発展状況からみて分かる通り、当時の保守派と改革派の抗争の中で、鄧小平氏の指示は改革開放の推進力となっていた。天津においても、この指示の後、天津経済技術開発区の経験を総括し、1994年第12期天津市人民代表大会第2回会議において、「10年前後の期間により滨海新区の基本的建設を達成する」という段階的目標を提出した。

この段階での基本構想は、天津港、開発区、保税區を骨格とし、産業基盤が確立され、諸外国との窓口機能を有する都市として、インフラ施設やサービス機能を完備し、商業貿易、金融、観光業を発展させることが主眼となっていた。

その後10余年を経て、昔日の荒地には国際的経済新区が形成され、電子通信、石油採掘・加工、海洋ケミカル、冶金、機械製造、バイオ製薬、食品加工等の基幹産業が発展してきた。

図2 天津滨海新区の構成図



出所：「天津滨海新区発展状況の報告」天津滨海新区管理委員会より

滨海新区の建設にとって新たな政策根拠となるものは、2006年5月26日に公布された「天津滨海新区の開発・開放の推進に関する問題についての国務院の意見」(国発[2006]20号)である。

この文件は4項目により構成されており、まず、新区建設の意義として、同新区が深圳特区、上海浦東新区に次ぐ新たな経済成長の極であり、中西部地区、特に東北、華北、西北の各地方の発展促進に有利であると定めている。次に、「科学的発展観」に基づく経済社会と科学技術の発展、とくに科学技術など自主的革新能力の向上、サービス機能の強化、土地の有効的管理、環境保護、省エネ、人間本位による調和の取れた社会形成などが原則とされ、従来の開発建設一辺倒の政策とは一線を画した、現政権が提唱する「和諧社会」発展の方向性を指針としている。

さらに、同新区を「国家総合改革試験区」として認可し、金融、土地管理、保税區、財政税収等の面における改革開放政策のモデル地区となることを重点と定め、地方と中央の協調と協力によるバランスの取れた発展をするよう地元天津市に求めている。

現在の滨海新区は天津市の東部臨海地区に位置し、渤海湾に面した港湾都市(図2)を形成しつつある。新区全体の総面積は2,270km²で、海岸線は153km、常住人口は145万人である。全体的な建設構想を「一軸」、「一帯」、「3行政区」、「8機能区」といったキーワード(表4)で示している。

行政区的には塘沽区、漢沽区、大港区の3区全体(表5)

表4 天津濱海新区の主な構成

キーワード	内容、将来目標	
一軸	北京 天津 塘沽(京津塘)高速道路と海河下流沿いに「ハイテク技術産業発展軸」を形成、電子情報、航空、自動車製造等産業を発展。	
一帯	海岸線と海濱大道沿いに「海洋経済発展ベルト」を形成、港湾、国際物流、化学工業、観光業を発展。	
3都市区	一軸と一帯に構成されたT型地域に塘沽区を中心に漢沽区、大港区を両翼とするエコロジー行政府と8産業機能区を形成。	
8機能区	計画面積	内容、将来目標
先進製造業産業区	97 km ²	天津経済技術開発区、海河下流オイルパイプ・鋼材付加加工区を含む。電子情報などハイテク産業、加工製造業を重点とし、ハイテクに関する開発成果の移転を促進。オイルパイプ、冷間圧延ステンレス鋼板などを発展。
海濱科学工業区	80 km ²	大港三角地石油化学工業区、油田化学工業産業区、泰達化学工業区などを含む。100万トンエチレンプラント、渤海化学工業パーク、藍星化学工業新材料基地など
ハイテク産業区	36 km ²	東麗区、塘沽区に跨り、渤海石油基地、民用航空化学技術産業化基地に分かれる。電子、バイオ、ナノテクノロジー、航空技術などを発展。
中心商務商業区	10 km ²	塘沽区に属する。天津市経済技術開発区を中心とし、新区のビジネスサービスセンターとして発展。
港湾物流区	100 km ²	天津港、保税物流園区、貨物物流センターなどを含む。海洋運輸、国際貿易、現代物流、保税倉庫、仲介サービス業などを発展。
臨空産業区	102 km ²	天津濱海国際空港、民航大学、空港加工区、空港保税区、空港物流区などを含む。エアバスA320組立ラインが立地。
海濱リゾート観光区	75 km ²	国際レジャーポート、ゴールドビーチの建設など。
臨港産業区	170 km ²	石油化学工業、港湾物流サービス等を発展。

出所：天津濱海新区管理委員会提供資料より筆者（筑波）作成

表5 天津市全体と濱海新区内の主要行政区基本データ（2006年）

内容	全市	塘沽区	漢沽区	大港区
人口（万人）	948.9	50.1	17.1	37.0
域内生産総額（万元）	4,359.2	518.2	43.3	281.0
うち第1次産業	118.2	1.4	3.5	1.7
うち第2次産業	2,488.3	373.8	23.1	231.2
うち第3次産業	1,752.6	142.9	16.6	48.1
域内経済成長率（%）	14.5	29.4	16.8	11.5
固定資産投資（万元）	18,498,000	4,663,476	266,198	910,631
一定規模以上工業企業数（社）	6,301	133	93	209
社会消費品小売総額（万元）	1,357	810,358	152,243	383,425
実行ベース直接外資利用額（万ドル）	436,896	11,505	3,900	7,020
工業企業輸出取引額（万元）	-	301,613	73,592	369,343

出所：「天津統計年鑑（2007）」より筆者（筑波）作成

と東麗区、津南区の一部から構成され、新区内には天津港、天津経済技術開発区、天津港保税区を有する。

現在の濱海新区には以下のような優位性が期待される。

地域的優位性

濱海新区は20世紀後半より経済の発展が著しい東アジア地域の中央部に位置する臨海地区であり、ユーラシア大陸の東端部でもある。また、中国とモンゴルが国家間の協議に達した対外輸送ルートの拠点でもあり、カザフスタンなど中央アジアの内陸国家が利用可能な貿易港であり、また国内的には三北（東北、華北、河北）の広大な後背地を有する。

交通条件

同新区は海、陸、空の立体交通ネットワークが発達しており、三北にとり重要な拠点である。またコンテナ貨物取

扱量では世界20位以内に入る天津港があり、中国中西部の重要な海上ルートの拠点でもある。2008年に新ターミナルが建設された濱海国際空港は中国の基幹空港となっており、自ら「中国北方国際航空センター」を標榜している。

資源優位性

濱海地区は1,199平方キロに及び荒地、砂浜、農地からなる開発可能地であり、渤海海域の石油資源総量は98億トンとなっている。石油は32億トン、天然ガスは2,000億立方メートルの推定埋蔵量がある。

工業基盤

同新区は中国の重要な石油採掘・加工基地でもある。また、電子情報業は全国でもトップレベルにある。海洋ケミカルは歴史もあり、生産規模、製品品質も国際的に高いものがある。また石油パイプライン用鋼管生産高は世界4位

内にランクインされている。

機能的優位性

同新区は国家級開発区、保税區、ハイテク産業区、輸出加工区等からなる機能経済区であり、技術、管理面での人材育成が効果をあげつつある。

天津市の資料による最近の新区の動向として上げられるのは、従来に増して産業構造のレベルアップが著しく、自動車製造、冶金などの基幹産業の発展に加え、医薬、航空、新素材等ハイテク技術面でも産業チェーンが構成されてきていることである。エアバスA320組立工程は同新区の代表的なプロジェクトであるが、その他にも鋼管、造船、発電所、エチレン、製油、精密機械、コンテナ物流など60以上の重点プロジェクトが生産を開始している。

区内の総生産額は2007年が前年比で20.5%、2008年に入ってからも上期で23.0%の成長となった。そのうち第1次産業のシェアは非常に低く、新区の産業は第2次、第3次産業に依拠しているところが大きい(表6)。

支出を大きく上回る財政収入に支えられ、固定資産投資は3割から4割の伸びとなった。インフラ投資では2007年は史上最高規模となり、建設が開始されたプロジェクトは60案件に上る。濱海国際空港拡張工事、天津港25万トン級深水航路、北港池コンテナ埠頭第3期工事、北京-天津-塘沽第2高速道路、中央大道、海濱大道など、北京五輪開催の影響もあり全面的な展開となった。

企業設備投資でも、エアバスプロジェクトでは累計で52.2億元の投資が完成し、そのほか天津鋼鉄板材基地、シームレス鋼管生産改造、金耀バイオパーク、藍星化工新素材基地、天津碱廠移転工事など数十億元規模のプロジェクトが進展中である。

全国的にも所得水準の高い天津市にあることで国内消費を示す社会消費品小売総額は堅調に伸びている。輸出については人民元高と貿易関連企業の調整などの原因で伸び率は減速したが、高付加価値製品、とくに集積回路は32.1%、カラーテレビは81.6%、ビデオカメラは1.8倍、デジタルカメラは75.1%などと輸出品の構造的変化が顕在化してきている。外資利用に関しては、2007年の件数が前年よりも多少減少したが、プロジェクトの大型化に伴い、金額では契約ベース、実行ベースともに2割前後、2008年上期では3割の成長を呈している。

産業分野別の動向をみると、機械工業の成長が著しく、自動車工業ではトヨタによる量販車「カローラ」のラインオフ後に拡大した乗用車生産のため、新区の自動車生産量は27万台(前年比25%増)となっており、同時に自動車部品、カーオーディオなどの関連部品も好調である。船舶工業でも前年に比べ23%の高い成長を示している。また、天津鋼鉄集団会社が2006年に全面的な生産を開始して以来、鉄鋼生産量は大幅に伸び、冶金工業の成長率は35.6%に達している。

医薬製造業では前年比で48.4%、食品飲料製造業では42.6%、化工産業で22.4%の伸びとなっており、石油生産は1,914万トン、天然ガスは13.3億 m^3 に達している。

物流業については、中国北方国際物流センターを標榜する同新区に設置された保税區の機能拡充により、国際貿易、保税倉庫、物流配送の各面において前年比30.0%の成長率となっており、新区内の商業貿易、金融、保険、観光等も物流業の発展に牽引されている。

濱海新区における外資誘致の中核となっているのが、天津経済技術開発区(TEDA)である。中国では「泰達」と

表6 最近の天津濱海新区の主な経済指標

内 容	単位	2005年	2006年	2007年	前年同期比 伸び率	2008年 1 - 6月	前年同期比 伸び率
区内総生産額	億元	1,623.3	1,960.5	2,364.1	20.5	1,467.5	23.0
うち第1次産業	億元	7.3	7.5	7.2	3.9	2.4	1.7
うち第2次産業	億元	1,098.9	1,370.8	1,694.8	17.9	1,055.3	23.3
うち第3次産業	億元	517.1	582.2	662.1	28.6	409.8	22.4
工業総生産	億元	3,996.7	5,200.5	6,282.8	20.8	3,782.4	32.0
全社会固定資産投資	億元	693.3	864.3	1,152.6	33.4	687.2	40.3
うちインフラ整備	億元	175.0	218.1	260.0	19.3	205.0	-
うち市重点項目	億元	99.8	190.8	-	-	-	-
財政収入	億元	288.3	379.7	475.0	25.0	-	-
財政支出	億元	100.9	122.3	-	-	-	-
社会消費品小売総額	億元	183.6	213.8	255.8	19.6	145.2	28.1
輸出総額	億ドル	184.7	226.2	245.3	8.4	125.0	11.1
契約ベース直接外資利用数	件	625.0	500.0	398.0	20.4	177.0	-
契約ベース直接外資利用額	億ドル	49.9	61.8	76.7	24.1	47.5	30.8
実行ベース直接外資利用額	億ドル	25.3	33.5	39.2	17.3	26.4	30.0

出所:「天津経済年鑑(2007)」、「天津統計信息网」ほかより筆者(筑波)作成

音訳され、傘下にある多くの組織にもこの名称が付けられている。改革開放から間もない1984年12月に国务院の認可により、天津市東部の渤海湾・天津港に面する塘沽区に設置された全国14カ所の国家級開発区(当時)の一つであり、中国最大級の開発区でもある(表7)。

2007年末までに設立が認可された外資企業は4,485社、プロジェクト投資総額は403.3億ドル、登録資本金累計238.5億ドルに達している。フォーチュン・グローバル500ベースでは天津市全体の半数に相当する62社が137件のプロジェクトを実施、自動車・機械産業のトヨタ、SEW、エマーソン・エレクトリック、電子通信産業のモトローラ、パナソニック、サムソン、ハネウェル、医薬ケミカル産業のノボ・ノルディスク、グラクソ・スミスライン、ノバライムズ、食品関連産業の頂新国際集団、コカコーラ、ネスレなどが進出している。

また、2007年に設立された外資企業は186社、投資総額37.3億ドル、登録資本金は27億ドルとなっている。

開発区が特に注力している研究開発の振興、環境対策に

表7 天津経済技術開発区の基本概要

内 容	単 位	数 値
天津市中心からの距離	km	40
天津濱海空港からの距離	km	38
天津港からの距離	km	5
区内生産総額	億元	938.7
工業総生産	億元	3,350.7
輸出総額	億ドル	185.0
認可済外資系企業累計	社	4,485
累計投資総額	億ドル	403.3
内資企業総数	社	9,527
常住人口	万人	14.3
従業員数	万人	32.9

出所：「天津開発区投資網」より筆者(筑波)作成

おいては、多くの官民による研究・技術開発センターが設置され、インキュベーターは11施設に上り、18余億元による科学技術発展基金、科学技術ベンチャー基金が企業のイノベーション支援を行っている。また、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14000の認証を2001年に取得、中国国家環境保護総局と国連環境計画(UNEP)の共同による中国工業ゾーン環境管理試行部門にも2002年に指定されており、開発区独自の環境工業パークを建設するなど循環型生産基地への形成を進めている。

開発区は新たな投資環境整備の理念として全国に先駆けて「新九通一平」を提唱している。内容は9つの整備(情報、市場、法規、付属施設、物流、資金、人材、技術、サービス)と1つの基盤(21世紀に向けた新たな経済基盤)となっている。例えば、情報整備ではインターネットなどの情報伝送手段を通じて投資側に開発区投資環境や手続方法、企業信用情報などを提供するものである。1つの基盤とは具体的に電子システムの構築により企業・住民に有効なIT環境を提供、行政、民間、コミュニティ、金融市場、ベンチャー投資、高度人材、物流面などで発展を促進し、経済の新たな原動力構築を目指している。これは、従来の道路、土地、水道、ガス、電気、暖房などの整備だけでは、外資誘致における競争力向上に適応できなくなるため実施するもので、中国では初の試みであるという。いわゆる外資誘致のソフト環境整備の充実化で、実質的には華南、華中等沿海地域では先行している部分であるが華北への進出を狙う企業にとっては注目に値する。

開発区は濱海新区の中心商務商業区と重なるメイン(母)区のほか、西区、輸出加工区など合わせて6区が展開(表8)し、産業別に発展方向を定めた企業立地を進めており、

表8 天津経済技術開発区各区概要

区名称	設立年	計画面積	概 要	備 考
メイン(母)区	1984	40 km ²	開発区管理委員会(TEDA)濱海新区管理委員会を置く、製造業基地。	常住人口14.3万人
化学工業区	1996	27 km ²	漢沽現代産業区。高付加価値ファインケミカルを重点とする。	ビタミンB1、カーボン・ブラック、ポリスチレンの大規模プロジェクトが進展中。
逸仙科学工業区	1996	10 km ²	電子工業、機械製造、自動車部品等を重点とする。	北京から72km、天津から25kmの京津塘高速道路沿線に立地。
微電子(西青)工業区	1996	3.6 km ²	IT、マイクロエレクトロニクス産業の重点発展区域。	天津市中心南部郊外に立地。
天津輸出加工区	2000	2.54 km ²	国务院認可による全国15カ所の輸出加工区の一つ。	輸出加工企業、同企業への倉庫、物流サービス提供企業、税関認可による加工区内運輸取扱企業のみが進出可能。
西区	2003	48 km ²	開発区母区の次期発展区域、自動車・機械製造、電子、ケミカルなど。	将来目標：工業総生産1,600億元、GRP600億元、就業人口22万人。
微電子(津南)工業区	2003	10 km ²	西青工業区に次ぐIT産業区。	

出所：「天津開発区投資網」より筆者(筑波)作成

その設置範囲は濱海新区のみならず、市中心部付近や北京寄りの高速道路路線にも展開している。

4. 日系企業の対中投資地域分布における天津の位置付け

中国による改革開放政策の実施後、日系企業の投資地域分布はどのような変遷をたどってきたか概括的にまとめてみたい。1990年代初期における日系企業の対中投資は、基本的に東部沿海地区を中心とした分布となっており、そのシェアは9割にも上っていた。とくに、沿海地域の分布状況をみると、この時期の投資は渤海湾地域に対するものが中心であり、投資比率はアメリカ、ヨーロッパ等の外資系企業よりも高かった。

1991年における日本の対中投資367件⁵のうち、この時期において、日系企業からの投資が進んでいる北京市、広東省、上海市、遼寧省4地域合計の全体に占めるシェアは64.85%に達し、そのうち広東省深圳市と遼寧省大連市への投資が集中していた。

1993年での投資件数が最も多いのは遼寧省で、以下上海市、広東省、北京市、江蘇省、天津市の順である。しかし、90年代中頃から、日系企業の長江デルタ地域への投資が増加し、次第に主要な投資対象地域となり始めた。1997年において投資の最も集中した省市は上海市がトップで、遼寧省は第2位となり上海市との差は300社近くとなった。

1998年になるとこの差は537社と一層拡大している。1993年から1998年にかけての5年間は日系企業による長江デルタ地域（上海市、江蘇省、浙江省）への投資が最も急速に増加した時期であり、環渤海地域にある各省市への投資よりもやや活発な状況にあった。

この時期における環渤海地域の省市のうち、最も投資が伸長したのは山東省で、5年間の成長は11.7倍にも達した。これは同時期の北京市、天津市への投資件数を上回るものだった。

各年版の三菱総合研究所編「中国進出企業一覧」（蒼蒼社刊）によると、2000年の日本による対中投資の地域別統計では4,154社中、長江デルタ地域に1,776社（全体に占める割合42.8%）と突出しており、紡績業における対中投資の60.5%がこの地域に集中していた。小売卸売業では56.7%、化学工業42.6%、電器製造業36.9%となっており、同地域は文字どおり中国の製造基地となっていた。

2003年時点でも日本による長江デルタ地域への集中は止まることはなく、4,864社の対中投資分布をみると、上海

市（全体比30.8%）、江蘇省（同14.6%）、広東省（同11.8%）、遼寧省（同8.6%）、北京市（同7.1%）、天津市（同5.7%）、山東省（同5.6%）、浙江省（同4.9%）、福建省（同2.1%）、河北省（同1.6%）が上位10傑となっている。このうち、長江デルタ地域3省市における進出件数は2,451件で全体のうち50.4%を占めた。

近年来、中国の外資利用に新たな傾向が現れている。中国商務部によると、2007年に全国の金融部門を除いた新規認可による外国企業は37,871社（前年比8.69%減）で、実行ベースの外資利用額は747.68億ドル（同13.59%増）となっている⁶。政策及び投資環境などの変化により、中国にとっては対内直接投資の調整期に入ったものと言える。外国企業の投資は末端製造業から退潮が始まり、サービス業等新たなセクターでの投資は大幅な増長を始め、投資の形態は多様化の様相を呈してきた。

例えば、2006年に中国が導入した外資は、製造業での投資だけで見ると減少しているが、金融業等サービス分野の投資を加えると20%近い増加であり、外資利用の形態が多様化していることを物語っている。地域別にみると、沿海地域は外国投資の関心が高い地域ではあるが、工業用地、労働力、電力等のコスト上昇により、投資環境のハード面よりも総合的なアセンブリー能力やソフト面に着目している。中国の中西部地域と東部を比較すると、中西部は固定コストが相対的に低く、インフラ設備とアセンブリー能力の漸進的な改善により、中西部地域の外資吸収力も次第に高まってきた。中央政府・地方政府とも質の良い外資プロジェクトを誘致し、外資導入の構造を改善することに努め、選択された企業誘致による外資利用へと変化している。

近年来、土地利用、省エネ、環境保護等に対する要求は厳しさを増し、政策面での効果も次第に顕著となってきた。特に沿海地域の諸都市では省エネ、環境保護に対して強制力を伴う法令が施行され、企業側も環境保護対策を講じざるを得ない状況に追い込まれている。外資企業といえども例外ではなく、最近では山東、広東などにおいて韓国系企業が中国から撤退する事例も目立ち始めている。製造業の一部では中西部への移転が始まっている。

上述した状況により、中国の外資利用は現実志向と合理化への道程を歩み始めているが、濱海新区に対する投資への関心は未だ大きな影響を受けておらず、多くの外国企業は濱海新区に進出している。これは中央政府や天津市独自による政策や天津濱海新区の有する条件とも関連している。

⁵ 王志乐「日本企业在中国的投資」中国経済出版社1998年版、P84。

⁶ 中国商務部HP「我国利用外資战略加速向质量效益型转变」<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/o/df/200801/20080105348559.html>

5. 天津市及び濱海新区における日系企業の現状

天津市に対する外国企業直接投資において、日本は重要な位置を占めてきた。

1991年の天津における日系企業の契約ベース外資利用件数は94件（全体比12.7%）で、香港に次ぎ第2位であった。契約投資額累計は6,212万ドル（同11.4%）で香港と米国に次ぎ第3位である。

1997年までの累計では249件（同9.1%）で香港と米国に次ぎ第3位である。契約投資額では4億1,430万米ドルで、天津市の契約投資総額の5.9%、国・地域別では米国、香港、韓国、英国に次ぐ第5位であった。

2006年までの累計（表9）では契約ベース外資利用件数が1,814件、契約ベースの外資利用額が74億9,775万ドル、同外国側出資額が47億3,198万ドル、実行ベースの外資利用額が43億1,336万ドルとなっている。

2007年における日系企業の登録資本金総額は1.08億ドルで前年比59.6%の増加となり、日本におけるフォーチュン・グローバル500企業のうち、トヨタ、キャノン等29社が天津に進出している。

表9 天津市における日系企業の投資状況

単位：件、万ドル

	契約ベース 外資利用件数 (件)	契約ベース 外資利用額 (万ドル)	契約ベース 外資側出資額 (万ドル)	実行ベース 外資利用額 (万ドル)
2000	47	25,163	18,769	16,476
2001	57	34,353	29,767	26,938
2002	87	50,622	45,330	29,699
2003	120	106,953	55,252	24,403
2004	147	99,130	50,474	61,405
2005	97	114,929	55,889	57,012
2006	72	56,187	31,955	57,245
2006年 末累計	1,814	749,775	473,198	431,336

出所：「天津統計年鑑（2001 - 2007年）」より筆者（程）作成



写真1 天津濱海新区（塘沽区）の様子

天津における日系企業進出の最近の特徴：

契約プロジェクト数の急速な減少

2000～2004年の間、契約プロジェクト数は安定的に増加してきたが、2005、2006年の2年間では、香港、台湾、韓国、米国等の主要国・地区において顕著な増加傾向がみられた反面、日系企業による契約数は97件から72件と急速に減少した。

契約ベースの外資利用の伸び率鈍化とシェアの減少

2003年以来、日系企業による契約ベースの外資利用額に占めるシェアは年々減少気味である。2003年の契約額は5.53億ドルで、全体に占めるシェアは15.8%であり、近年においては最も高い位置を占めたが、その後は減少局面に転じることとなっている。

2004年の契約額は5.05億ドルで、全体に占めるシェアは9%である。これは前年よりも6.7ポイントの減少となっている。2005年では、韓国、シンガポール、EUからの進出が顕著に増加し、投資相手国は香港、米国、韓国、日本、シンガポールの順となった。日系企業の外資契約額は5.59億ドルで、前年比では10.7%の成長に止まっており、全体に占めるシェアも2004年より1.4ポイント減少した。2006年のランキングでは日本は従来入っていた上位5カ国から消えている。

実行ベースの外資利用における減少

2000～2006年の実行ベースによる外資利用状況を統計上でみると、日本は各国の中で概ね第3位から第4位に位置しており、2004年は第1位、2005年は第2位であった。伸び率が最大を示した2004年は、金額で6.14億ドル（前年比151.6%増）だったが、2005年からは減少し、5.7億ドル（同7.2%減）となり、台湾（同1.0%減）、イタリア（同64.6%減）とともに、実行ベースの直接外資利用が減少した数少ない国・地区の一つとなった。

2006年では金額で5.72億ドル（同0.4%増）となっている。市全体のシェアは24.8%で、過去最大だった2004年と比較して、2005年は17.1%、2006年は13.9%と次第に落ち込んでいる。

新規プロジェクト規模の伸び悩み

近年来、天津市及び濱海新区に進出する日系企業は少数ではないが、規模的にみると決して大きいと言えない。2000年に認可を受けた契約ベースの投資総額で1,000万ドル超の日系企業は天津トヨタ自動車有限公司1社のみで、2001年では同規模の企業は6社だった。2002年では2,000万ドル超の企業は1社のみで、2003年になると2,500万ドル超の企業は3社となった。2004年で2,500万ドル超の日系企業は8社であるが、2005年で2,500万ドル超の企業は

5社である。2006年では3社で、同規模の外資企業の中では、日本が占める割合は比較的少ないものとなっている。天津における日系企業の従業員数、営業売上、利潤総額等については別表（表10）に記す。

濱海新区に多く分布する日系企業の状況

濱海新区が設置されて以来、より多くの外資による天津への投資を招来することとなった。2007年に同新区で新規に設立された外国投資企業は388社である。各地域における外資誘致は大幅に伸長し、開発区、保税区内での契約外資額は20%以上、実行ベースによる外資利用額は25%以上成長し、新技術産業パークでの契約外資額は79.2%増、実行ベース外資利用額は35.2%増となった。文字どおり同新区は多国籍企業の対中投資のスポットとなっている。

濱海新区の建設に従い、日系企業はインフラ建設面においても新区の道路、鉄道、空港、港湾等プロジェクトへの参画が可能となっている。製造業においては、トヨタ自動車との協力を通じて自動車工業の継続的な発展に貢献が可能であり、また石油化学、電子、環境保護等産業やサービス業においても、金融、商業貿易、物流などで今後も協力を進める余地が十分ある。

日系企業の最近の傾向（表11）としては、件数では2004年をピークに減少しているが、実行ベースの外資利用額では増加しており、天津市全体の傾向を反映している。

具体的な投資分野において、日系企業が有する特徴：

自動車及び同部品関連産業の比較優位

同新区はもとより、全市において自動車及び同部品関連産業は規模及び産業構造で比較優位の情勢にある。天津において日系企業の進出がピークとなったのは2004年ころであり、同年の直接投資契約件数は147件とはじめて各国中第3位となり、実行ベース外資利用額では6億1,405万ドルで第1位となった。これには天津一汽トヨタ自動車有限公司（設立2000年6月、第1工場生産開始2002年10月、第2工場生産開始2005年3月、第3工場生産開始2007年5月、年産能力合計42万台）の進出が最大の要因となっている。

トヨタが自動車を生産する上で必要とする自動車部品は2～3万件あり、トヨタ自動車に直接部品の供給関係にあるサプライヤーは同社の関連任意団体である協豊会、栄豊会の加入企業だけでも320社存在する。間接的な製品の2次、3次供給関係企業は1,000社近くとなる。

同社が濱海新区で展開する過程において、部品サプライヤー企業との関係を緊密に構築してきた。トヨタによるセットメーカーの建設プロジェクトが同区で実施される以前から、すでに天津矢崎自動車配件有限公司、天津富士

表10 天津における日系企業の経営状況

	企業数 (社)	従業員数 (人)	労働者収入 総額 (万元)	営業売上高 (万元)	利潤総額 (万元)
2001	563	66,212	96,577	1,714,306	55,242
2002	564	75,055	118,238	2,237,783	18,192
2003	615	79,612	143,344	3,765,588	181,016
2004	668	91,065	182,482	5,431,070	240,715
2005	783	105,967	241,193	8,506,354	332,554
2006	840	116,744	296,872	12,276,846	533,460

出所：「天津統計年鑑（2002 - 2007年）」より筆者（程）作成

表11 天津濱海新区における日系企業投資状況

	契約ベース外資 利用件数 (件)	契約ベース外資 利用総額 (万ドル)	実行ベース外資 利用総額 (万ドル)
2003	55	40,488	17,147
2004	60	26,160	35,336
2005	41	30,047	34,056
2006	33	22,876	38,410

出所：「天津濱海新区統計年鑑（2004 - 2007年）」より筆者（程）作成

通テン電子有限公司など一部の著名な関連メーカーは開発区に進出していた。

とりわけ、第2工場プロジェクトの進展に伴い、数多くの様々なレベルに対応した外資系サプライヤーによる天津進出に拍車がかかってきた。天津開発区における売上高ランキング500社でみると、基幹的な産業は自動車を中心となっており、投資主体の多くは日系企業である。中でも、トヨタ自動車によるプロジェクトは同グループの中核的部品関連企業を天津に集めており、グループ企業13社だけでもトヨタ自動車のほか、ジェイテクト、豊田通商、アイシン精機、豊田合成、デンソー、トヨタ紡織の各社が生産体制を確立している。

これらの企業の投資総額は非常に大きいため、産業集積、ブランド形成、地域経済活性化のそれぞれにおいて巨大なメリットをもたらしている。60余社の自動車及び自動車関連メーカーが集積する中、約40社はトヨタ関連の部品メーカーで、競争力の強い産業チェーンを形成している。

参考までに、天津市に進出している自動車・同部品関連の主な日系進出企業を設立時期順に別表（表12）で掲げる。

環境保護面における日中協力のポテンシャル

2006年5月、東京で開催された第1回日中省エネ・環境総合フォーラムにおいて、天津濱海新区は国際環境技術移転研究センター（略称 ICEET）との間で「環境事務協力備忘録」に署名した。

同区としては今後日本との間に3事業の環境保護協力を予定している。協力の内容は、ICEETへの委託事業として天津市経済技術開発区の環境保護状況に対する調査研究と環境保護の技術的措置の方針策定、開発区に対する15名

表12 主な天津市進出日系自動車・同部品関連企業一覧

設立時期	メーカー名	主な日本側出資企業	製 品
1988	天津矢崎汽车配件	矢崎総業	ワイヤーハーネス
1994	天津昭和電材	昭和電線ケーブルシステム	ワイヤーハーネス素材
1994	天津三電汽車空調	サンデン	カーエアコンシステム
1995	東海橡塑(天津)	東海ゴム	防振ゴム・ホース、カーオーディオ用精密防振ゴム
1995	天津富士通天電子	富士通テン	車載用CD一体機、CD・DVDデッキメカニズム
1995	天津豊田鋼材加工	豊田通商	鋼板の各種加工
1995	天津日板安全玻璃	日本板硝子	ガラス
1995	天津豊田合成	豊田合成	内外装部品・機能部品・セーフティシステム製品
1995	天津電装電機	デンソー	オルタネータ、スタータ
1995	天津富士通天電子	富士通テン、豊田通商	電子機器
1995	天津斯坦雷電気	スタンレー電気	電球、照明製品
1995	天津三国	ミクニ	エンジン用キャブレター構成部品
1996	天津阿斯莫汽車微電機	アスモ、デンソー、豊田通商	ワイパシステム、ウォッシュシステム、電動ファンモータ等
1996	天津津河電工	古河電気工業	ヒューズボックス
1996	天津津住線束部品	住友電装、住友電気工業	ワイヤーハーネス用部品
1997	普利司通(天津) 輪胎	ブリジストンほか	自動車・小型バン用ラジアルタイヤ
1997	天津豊田汽車鍛造部	トヨタ自動車	鍛造粗形材
1997	天津電装電子	デンソー、豊田通商	電子制御部品等
1997	天津電装空調	デンソー	カーエアコン、ラジエータ等
1997	天津津豊汽車底盤部(T J A C)	トヨタ自動車	ステアリング、プロペラシャフト
1997	天津愛信汽車零部件	アイシン精機	タンデムマスターシリンダ、ブレーキブースター、クラッチディスク、クラッチカバーなど
1997	天津津豊汽車底盤部	トヨタ自動車	シャレード用ステアリング、プロペラシャフト
1998	阪東機帯(天津)	バンドー化学	伝動ベルト
1998	天津三之星機帯	三ツ星ベルト	伝動ベルト
1998	天津豊津汽車伝動部(T F A P)	トヨタ自動車	等速ジョイント、アクスル、デフ
1998	天津一汽豊田発動機(T F T E)	トヨタ自動車	エンジン
1998	豊田汽車技術中心(中国)	トヨタ自動車	自動車・自動車部品研究開発
1999	天津豊田汽車鍛造部(T T F C)	トヨタ自動車	鍛造部品
2000	天津一汽豊田汽車(T F T M)	トヨタ自動車	ヴィオス、カローラ(第1工場、2002年生産開始)、クラウン、レイツ(第2工場、2005年生産開始)、新型カローラ(第3工場、2007年生産開始)
2000	天津星光橡塑	豊田合成、鬼怒川ゴム工業	ボディシーリング製品
2001	愛信天津車体零部件	アイシン精機	ドアロック・ウィンドウレギュレーター・ドアヒンジ・フードロック・フードヒンジ・アウトサイドハンドル・インサイドハンドル・ドアフレーム・モール・シート・サンルーフ・サージタンクなど
2001	新大洲本田摩托有限公司	本田技研工業	125ccモーターサイクル、100ccカブ、125ccカブなど
2001	高丘六和(天津)工業	アイシン高丘	鋳鉄製品の鋳造・機械加工
2001	天津東海理化汽車部	東海理化電機製作所	スイッチ類
2002	天津豊田衛圧部	トヨタ自動車	プレス部品
2002	天津双協機械工業	フタバ工業、協展機械	部品
2003	東海橡塑模具(天津)	東海ゴム	ゴム部品用金型
2003	天津富奥電装空調	デンソー	カーエアコン
2003	千代達電子製造(天津)	千代田インテグレ	車両の機構部品
2003	天津松下汽車電子開発	松下電器産業	カーAV商品開発設計
2003	愛三(天津)汽車部	愛三工業、豊田通商	スロットルボディ、キャニスタ
2003	長瀬塑料製品設計(天津)	長瀬産業	部品
2003	豊田工機汽車部(天津)	ジェイテクト、豊田通商	部品
2003	天津豊通汽車設備	豊田通商、豊通エンジニアリング	設備エンジニアリング設計、政策、据付
2003	天津日特固防配件	日本特殊塗料	防音材
2003	天津英泰汽車飾件	トヨタ紡織	内装、外装部品
2003	天津中発富奥彈簧簧	中央発條、豊田通商	サスペンション部品
2004	東海化成(天津)汽車部品	東海ゴム	内装品等
2004	天津豊田通商鋼業	豊田通商	鋼板ブランキング加工
2004	天津豊通再生資源利用	豊田通商	自動車鉄屑リサイクル
2004	天津豊田紡汽車部	トヨタ紡織、デンソー	エアクリーナ、エアフィルター、オイルフィルター、キャビンエアフィルター
2004	日聯汽車零部件貿易(天津)	デンソー	日系自動車市販部品の輸入・販売
2004	天津吉愛希(GAC)空調	デンソー	カーエアコン用ホース、配管
2004	一汽豊田(長春)発動機(FTCE)	トヨタ自動車	エンジン

2004	豊田一汽(天津) 模具(TFTD)	トヨタ自動車	金型
2004	天津馬魯雅斯管路系統	豊田通商、マルヤス工業	曲げ加工、端末加工
2004	天津双葉協展機械	フタバ工業、豊田通商ほか	部品及び金型
2004	日東電工(天津)	日東電工	NVH関連材料
2004	愛德克斯(天津) 汽車零部件	アドヴィックス、豊田通商	ブレーキコンポーネント、自動車用ブレーキシステム
2004	天津艾達自動変速器	アイシン・エイ・ダブリュ	後輪駆動車用オートマチックトランスミッション
2004	東海化成(天津) 汽車部品	東海化成工業、東海ゴム工業	内装部品
2004	天津豊通汽車零部件装配	豊田通商	TFTM第2工場向けタイヤ組付
2004	天津虹岡鑄鋼	岡谷鋼機	プレス金型鑄物
2004	天津井上高分子材料製品	イノアックコーポレーション	フレームラミネーション、軽質ウレタン
2005	古河(天津) 精密アルミ業	古河スカイ	熱交換機用アルミ押出材
2005	電装(天津) 空調部件有限公司	デンソー	カーエアコン用熱交換器、ラジエータ
2005	電装(天津) 汽車導航系統	デンソー	カーナビゲーションシステム
2005	天津豊愛汽車座椅部件	トヨタ紡織、アイシン精機	各種シートフレーム、シートアジャスター、レール
2005	天津鉛資源再生	東邦亜鉛、ジーエスユアサコーポレーション	鉛蓄電池の再利用、バッテリー用鉛合金
2005	天津太平洋汽車部件	太平洋工業	プレス部品
2005	天津中星汽車零部件	中央発條	スタビライザー
2006	天津豊星電子有限公司	デンソー	メーター
2006	天津飛馬嶋本汽車部品	ベガサスミシン製造、嶋本ダイカスト	安全ベルトリトラクター部位

出所：21世紀中国総研編「中国進出企業一覧上場会社篇[2007 - 2008年版]」(蒼蒼社刊) ほかより筆者(筑波) 作成

表13 2007年天津経済技術開発区進出日系企業一覧(参考)

企業名	投資総額 (万ドル)	登録資本金 (万ドル)	事業内容
愛斯隆(アイスロン) 精密成形(天津) 有限公司	28.0	20.0	樹脂製品の加工、組立、販売。金型製作、販売、修理。
アイシン精機(天津) 商貿有限公司	75.0	53.0	各種機械設備及び部品、自動車部品などの輸出入、卸売、代理業務など。
好朴實(天津) 企業管理諮詢有限公司(ホープス天津)	2.4	2.4	商務、IT技術、企業管理コンサルティングサービス、企業管理システムの設計開発。
康思(天津) 投資諮詢有限公司	50.0	50.0	投資コンサルティング、有価証券、商品先物関連情報コンサルティングサービスなど。
天津ベガサス嶋本自動車部品有限公司	1,700.0	850.0	金属合金ダイカスト製品の生産販売。
天津飛桜花舞餐飲管理有限公司	55.8	39.2	日本料理の加工、店舗経営
天津豊通明和環境技術有限公司	12.1	12.1	各種製造工場エアコン送排水、電気設備、生産設備の補修・改造と関連技術提供
天津港環球滾装碼頭有限公司	9,113.2	3,189.6	ロールオン・ロールアウト埠頭の投資・建設、埠頭貨物荷役、埠頭施設の賃貸等関連業務。
天津全順食品有限公司	100.0	100.0	揚物、ケーキ・お菓子用プレミックス類の開発、生産加工、自家商品販売。
天津市海菱環能科技有限公司	1.0	1.0	環境保護、省エネハイテク技術設備の研究開発など。
天津松張環保科技有限公司	6.6	4.8	消臭製品の製造販売、コンサルティングサービス。金属一般、エレクトロニクス部品、石油化学製品、鉱山安全設備などの販売。
天津益力多(ヤクルト) 乳品有限公司	6,300.0	2,100.0	乳酸菌飲料、タンパク飲料、乳製品生産プロジェクトの企画・生産、販売等。
天津颯瀾特網球信息諮詢服務有限公司	0.4	0.4	テニス指導・技術情報提供とテニス関連コンサルティングサービス。
同方環球(天津) 物流有限公司	500.0	500.0	道路貨物輸送、倉庫保管、積下し、包装、配送、国内・国際貨物運送代理、物流業務コンサルティング。
億仲浩業(天津) 科技發展有限公司	14.0	14.0	建築材料、家具建築材料、家具裝飾材料、機械設備の輸出入、関連技術コンサルティング、内装設計サービス。
桜花博武(天津) 商務信息諮詢有限公司	2.0	2.0	企業投資、管理コンサルティング、ビジネス情報コンサルティング。

出所：天津経済技術開発区管理委員会提供資料より

の環境保護専門研修生育成、産業公害防止処理技術開発事業研究成果報告会の実施である。

このほか、天津濱海能源（エネルギー）公司、泰達（TEDA）省エネ技術諮問公司と日本の矢崎総業との合弁プロジェクトによる省エネ・環境技術利用があり、中国企業に省エネ、環境保護技術のコンサルタント業務の実施も予定されている。

金融分野における協力

国務院は2006年6月5日「天津濱海新区の開発開放の問題に関する意見」（以下「意見」と称する）を公表したが、「意見」では、短期的に推進される同新区の重点事業が明確に規定された。このうち、金融分野では、同新区での金融改革と創業支援を行うため、金融における企業、業務、市場、規制緩和等方面で大きく改革を实行しようとしている。原則的に同新区を先行エリアとして設定し、産業投資ファンド、創業リスク支援、金融業の総合的経営、金融企業所有制、外貨管理政策、国際金融業務等方面における改革の試行を図ろうとするものである。

日系の大手都市銀行は新たな中国拠点として同新区への支店・出張所開設を相次いで進め、2007年は日系銀行による拠点開設元年となっている。

まず2007年1月には三菱東京UFJ銀行が同新区金融街に出張所を開設、同年7月の現地法人「三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司」の設立に伴い、現在は同会社の傘下に入っている。

また、1995年に邦銀では初めて天津市に支店を開設した三井住友銀行が同年3月に出張所を設置、中国では10番目の拠点となった。さらに、みずほコーポレート銀行の現地法人である「みずほコーポレート銀行（中国）有限公司」が同年7月に天津支店を開設した。他行が天津市内にある支店の出張所として新区に開設するケースと異なり、2006年にTEDAと業務協力協定を締結し、関係を強化した中で、日系銀行としては初めて支店形態で開設したものである。

5. 天津及び濱海新区における日系企業の今後の投資について

天津濱海新区は中国の「国家総合改革試験区」と位置付けられ、先行モデルとしての優位性を持たされている。また中国経済成長の第3極ともされ、近年来、中国国内はもとより世界からの注目を浴びており、多くの多国籍企業や大手企業による天津への投資が行われている。

現在の状況からみて、日系企業による天津及び濱海新区への進出企業の多くはトヨタ自動車への部品関連企業であ

り、一部には食品、繊維、薬品化学、電子、貿易、サービス産業などもあるが、総合的にみると投資額やプロジェクト毎の投資規模などでは著しく大きなものではない。

しかしながら、東部沿海地域としてみると、濱海地区を中心とした天津に対する中央政府の位置付けは外国投資企業にとっても稀有なチャンスが与えられたフロンティアであると言えるであろう。

近年の中国経済の発展状況からみて、経済運営上のマクロ調整は必要不可欠なものとなっている。従来の粗放型経営管理は過去のものとなりつつあり、例えば資源分野への外国企業の参入制限、環境保護を重視した姿勢、外国投資企業に対する各種優遇政策の撤廃等、中国では人件費、各種原材料、人材育成等方面による低コストのメリットが徐々に失われつつある。

山東省を中心とした各地における韓国系企業の違法な撤退が一時期問題化した。その原因は中国での各種コストが一時的に上昇したため、技術力の劣る企業がストレスに耐え切れず逃避したことにある。

これらの事象は中国の外資導入が現在調整期に入ったことを示している。技術力が低く、技術革新が進まない外資企業は早晚淘汰される局面を迎えており、一種の必然ともなっている。このため、日系企業の中国投資には長期的な展望を持つことが必要で、廉価な労働力と原材料を対中投資の主な理由として進出するのでは、時間を置かず投資戦略を迫られることとなるであろう。中国との全面的な協力を行うには、同時に技術協力の質と量を増加させることが必要で、競争が激化する中国市場で生き残ることが可能な方策と言える。

天津及び中国各地に進出している多くの日系企業では従業員に対する待遇と研修の面において欧米企業に比べ差異があるとされている。日本式経営管理において、最も大きな特色は制度化された企業内研修である。この制度の確立が従業員の安定雇用に結び付くものであるとともに、企業側にとって優秀な従業員を確保するための手段である。

これらは日本型経営が成功してきた重要な構成要素の一つであるが、現在の中国では、一方で中国人従業員の転職問題が顕著となっており、企業が苦勞をかけて育成した人材も、より高い待遇を求めて転職している。また、従業員の研修には一定の資金投入が必要であるが、これが中国内日系企業にとって実施の際の足枷となっている。人材確保のためには、スタッフに対する研修面と待遇面でも国内と同様の制度化を図る必要がある。

6. まとめ

日本からみると、天津は北京にあまりにも近過ぎるため、本来の経済力に比べると支店、駐在事務所、事業所などの設置、進出は多くない。自治体事務所も友好関係にある神戸市が設置しているのみである。しかしながら、天津は渤海湾、黄海を隔てて日本と相対しており、21世紀における国際製造業基地としてのポテンシャルを十分に兼ね備えている。

天津市は、石炭、天然ガスなどのエネルギー資源や鉄鉱石、非鉄、希少金属など機械工業を支える資源に乏しかった。近年、渤海湾海域で「冀東南堡油田」など大規模な油田が発見されているが、歴史的には主に港湾物流と工業に地域の振興を委ねてきた。このような工業の発達が冶金、機械、電子、化学、軽工業、食品、繊維、医薬品など様々な「ものづくり」産業の発展を促し、天津港を通じた輸出貨物となり天津に多くの外貨をもたらしてきた。天津の状況は日本の高度経済成長期から現在に至る産業構造に似ており、今後ハイテク、バイオ、新素材、R&Dなど新たな産業分野において日本の企業がアライアンスを構築できるポテンシャルに富んでいる。

経済圏の形成を推進するため、近年天津市を含む環渤海地域の首長や代表、関係者による提携協定の締結、連携に向けた協議、国際フォーラムなども数多く開催されている。冒頭で述べたとおり、環渤海経済圏は遼寧省も包含しており、今後は政策的な地域経済の一体化と国内交通・物流網の形成により、中国の重要な工業地帯である東北部との関連性は著しく高まってくるものと予測される。今後日本と天津地区との関係構築は東北振興政策及び北東アジア協力を推進する上でも重要な意義があるであろう。

筆者紹介

筑波昌之

ERINA経済交流部長代理・調査研究部研究主任

ハルビン工業大学国際経貿関係学院顧問研究員

新潟県知事政策局国際課副参事

程永明

天津社会科学院日本研究所副所長、副研究員

参考文献・資料

「中国区域経済研究」李娟・李長順著、経済科学出版社

「現代中国の産業」丸山知雄著、中公新書

「中国 第三の波 - 濱海新区とTEDAの衝撃」野村総合研究所著、日経BP企画

「北東アジアの産業連携 / 中国北方と日韓の企業」関満博著、新評論

「天津市概況2005年 / 2006年」日本貿易振興機構 (JETRO) 北京センター

「環渤海経済圏の現状及び濱海新区の動向」日本貿易振興機構 (JETRO) 北京センター

「中国経済2005.9」日本貿易振興機構 (JETRO)

「ERINA REPORT vol.79」ERINA

「日中経協ジャーナル2008.7」財団法人日中経済協会

「中国統計年鑑各年版」中国統計出版社

「天津統計年鑑各年版」中国統計出版社

「中国統計摘要2008」中国統計出版社

「2006天津経済技術開発区発展報告」天津経済技術開発区発展計画局

「天津経済技術開発区」天津経済技術開発区経済発展局ほか

「天津保税区 / 空港加工区 / 空港物流区」天津保税区管理委员会ほか

「中国の新しい経済成長点」天津市市長 戴相龍

The Grand Plan for the Tianjin Binhai New Area and the Developments in and Prospects for the Entry of Japanese Enterprises

TSUKUBA, Masayuki

Deputy Director, External Relations Division, and Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

CHENG, Yongming

Vice-Director and Assistant Researcher, Institute of Japan Studies,

Tianjin Academy of Social Sciences

Summary

China's Bohai Sea Rim Economic Region is an area straddling the two major municipalities of Beijing and Tianjin, and the three provinces of Shandong, Liaoning and Hebei. This economic region, as a starting point of the Eurasian Land-Bridge which links China and Europe, passing through Russia from the Xinjiang Uygur Autonomous Region, occupies a key position in transportation and distribution in Northeast Asia, is hoped to also have a role as a node connecting to Huanan (south China), Huadong (east China), the Northeast and the Northwest inland area, and is playing a key role in national strategy.

In the regional promotion plan for the Bohai Sea Rim Economic Region, it is Tianjin that is moving forward with the construction of a new-style international manufacturing-industry base, the "Binhai New Area", and aiming to become the center of the economic region and of the Northeast Asian region.

In the first half of this paper we have summarized and examined the history of the development of Tianjin, the changes in development following opening and reform, recent developments and future development plans, and the characteristic features of the inflow of overseas capital in recent years. In the second half, along with a commentary on such things as the grand plan for the Binhai New Area, which received national authorization as a "National Pilot Zone for Overall Reform" and the developments for foreign-investor enterprises, we have surveyed the position of Tianjin in the geographical distribution of investment into China by Japanese enterprises, and the current situation and the future for Japanese enterprises in Tianjin and the Binhai New Area.

[Translated by ERINA]